

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,677,737	4,869,858	2,227,777	2,765,010	7,347,748
経常利益 (千円)	37,319	410,332	133,919	331,943	183,817
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	5,798	225,759	56,938	194,495	74,650
純資産額 (千円)	-	-	2,437,015	2,610,247	2,666,332
総資産額 (千円)	-	-	7,229,891	7,409,198	7,724,342
1株当たり純資産額 (円)	-	-	58,993.34	63,186.81	64,544.47
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( ) (円)	140.37	5,465.00	1,378.33	4,708.18	1,807.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.7	35.2	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,636	429,006	-	-	813,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,321	296,984	-	-	10,874
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,749	134,091	-	-	119,915
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	1,548,015	1,887,002	1,938,411
従業員数 (人)	-	-	145	158	149

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期、第25期第2四半期連結会計期間、第26期第2四半期連結累計(会計)期間において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第25期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	158〔24〕
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	123〔24〕
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

#### (2) 受注実績及び販売実績

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前四半期連結会計期間繰越高 (千円)	当第2四半期連結会計期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半期連結会計期間売上高 (千円)	次期繰越高			当第2四半期連結会計期間施工高 (千円)	
							契約残高 (千円)	うち施工高			
								(千円)	(%)		
BESS・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分譲 住宅・宅地販売	147,846	71,864	219,711	92,953	126,757	-	-	-	
		ログハウス等 工事	1,077,104	555,036	1,632,141	737,909	894,231	113,061	12.6	705,662	
		その他	-	-	-	8,566	-	-	-	-	-
		(小計)	1,224,951	626,901	1,851,852	839,430	1,020,988	113,061	-	705,662	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	1,497,131	1,232,045	2,729,177	1,033,499	1,695,678	-	-	-	
		ログハウス等 工事	415,401	71,605	487,006	127,594	359,412	157,329	43.8	162,701	
		その他	-	-	-	170,777	-	-	-	-	-
		(小計)	1,912,533	1,303,651	3,216,184	1,331,871	2,055,090	157,329	43.8	162,701	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	12,722	16,433	29,156	21,945	7,210	-	-	-	
		(小計)	12,722	16,433	29,156	21,945	7,210	-	-	-	
	小計			3,150,206	1,946,986	5,097,193	2,193,247	3,083,289	270,391	-	868,364
	BESS・タイムシェア事業	フェザントプロジェクト	別荘タイムシェア 販売	1,157	13,705	14,862	13,583	1,279	-	-	-
その他			-	-	-	20,947	-	-	-	-	
小計		1,157	13,705	14,862	34,530	1,279	-	-	-		
合計			3,151,363	1,960,691	5,112,055	2,227,777	3,084,568	270,391	-	868,364	

- (注) 1 前四半期連結会計期間以前に契約したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当第2四半期連結会計期間契約高及び当第2四半期連結会計期間売上高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当第2四半期連結決算日の直物為替相場により換算しております。  
なお、前四半期連結会計期間繰越高の換算差額については、当第2四半期連結会計期間契約高に含めておりません。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 ログハウス等工事の施工高は(当第2四半期連結会計期間売上高+次期繰越施工高-前四半期連結会計期間繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前四半期連結会計期間繰越高」「当第2四半期連結会計期間契約高」「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当第2四半期連結会計期間における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先について該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

セグメント 区分	品目名称	前四半期連 結会計期間 繰越高 (千円)	当第2四半 期連結会計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結会計 期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結会計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス等キット販売	80,892	3,345	84,237	14,901	69,336	-	-
	ログハウス等工事	1,077,252	410,481	1,487,733	633,445	854,288	5,927	638,796
	(小計)	1,158,144	413,827	1,571,971	648,346	923,624	5,927	638,796
H S 部門	分譲住宅・宅地並びに別 荘タイムシェア販売	138,251	103,660	241,912	195,460	46,452	-	-
	メンテナンス・リフォー ム工事	31,466	40,682	72,148	41,387	30,761	1,885	26,262
	その他	-	-	-	36,570	-	-	-
	(小計)	169,718	144,342	314,061	273,418	77,213	1,885	26,262
販社部門	ログハウス等キット販売	1,931,337	1,315,463	3,246,800	1,364,657	1,882,143	-	-
	その他	-	-	-	194,672	-	-	-
	(小計)	1,931,337	1,315,463	3,246,800	1,559,329	1,882,143	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	14,551	66	14,618	14,618	-	-	-
	ログハウス等工事	361,750	168,457	530,207	244,137	286,070	92	104,519
	その他	-	-	-	190	-	-	-
	(小計)	376,301	168,524	544,825	258,945	286,070	92	104,519
B F M 社	ログハウス等キット販売	50,914	10,156	61,070	22,589	38,480	-	-
その他	その他	-	-	-	2,380	-	-	-
合計		3,686,416	2,052,314	5,738,730	2,765,010	3,207,533	7,905	769,578

- (注) 1 第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチ方式に基づく報告セグメントに区分して記載しております。各報告セグメントの事業内容の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(セグメント情報等)」をご参照ください。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 前四半期連結会計期間以前に契約したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当第2四半期連結会計期間契約高及び当第2四半期連結会計期間売上高に含めております。
- 3 外貨建契約高及び繰越高については、当第2四半期連結決算日の直物為替相場により換算しております。なお、前四半期連結会計期間繰越高の換算差額については、当第2四半期連結会計期間契約高に含めております。
- 4 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 5 ログハウス等工事の施工高は(当第2四半期連結会計期間売上高+次期繰越施工高-前四半期連結会計期間繰越施工高)に一致しております。
- 6 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前四半期連結会計期間繰越高」「当第2四半期連結会計期間契約高」「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 7 当第2四半期連結会計期間における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS東海	328,498	11.9

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、これまでの各種政策により企業収益の改善及び個人消費の持ち直しが見られたものの、円高の進行により輸出が弱含みに転じる一方、デフレ懸念が強まり、雇用情勢についても依然として厳しい状況が続きました。住宅業界においても、住宅ローン減税などの税制措置及び住宅エコポイント制度導入などの経済政策が功を奏し、住宅投資は持ち直したものの、今後、これらの経済政策の継続拡充の動向が住宅市場の浮沈に大きく影響するものと考えられます。

このような状況の下、当社グループにおきましては全社スローガンとして「有言断行」を掲げ、全社を挙げて目標達成に向け邁進して参りました。

商品面におきましては、国産杉を用いた本格ログハウス「あきつログハウス - 日々の家 - 」を発表し、和のテイストを前面に押し出すことにより、新しいログファンの掘り起こしに努めました。この「あきつログハウス」は、国土交通省平成22年度の長期優良住宅先導事業にも採択されております。

マーケティング面ではファインカットログハウスのキャンペーン「ホワイトオーガニック」を実施し、住みやすくも洗練された北欧スタイルの特別モデルを提供しました。

また、経営管理面では、収益ユニット制度（注）を深化させ、各収益ユニット責任者の経営感覚の醸成により、全社経営効率の改善に取り組みました。

（注）「収益ユニット制度」 収益ユニット毎に経営責任者を任命し、計画立案、執行、予実管理及び業績評価をさせることにより、経営資源配分の最適化（経営戦略の明確化）を目指しました。

### （連結業績の概要）

当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、前連結会計年度末の契約残高からの売上が順調に進捗したこと等により、売上高は2,765百万円（前年同期比24.1%増）、売上棟数は234棟（前年同期比23.2%増）と前年同期に比べ大幅に増収となりました。また、コスト削減及び経費生産性の向上効果により、営業利益は328百万円（前年同期比139.2%増）、経常利益は331百万円（前年同期比147.9%増）、四半期純利益は194百万円（前年同期比241.6%増）と、利益面についても前年同期に比べ大幅な増益となりました。

一方、受注・契約面におきましては、新規契約（受注）高2,052百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

### （報告セグメントの業績概要）

第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチ方式に基づく報告セグメントに区分して記載しております。各報告セグメントの事業内容の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報）」をご参照ください。

#### スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において「大人のスローライフ計画」を継続し、別荘・移住・農ライフ・郊外暮らし等の観点から、BESSの家をベースにする暮らしの提案を行い新規契約に結びつけました。また、新シリーズの「あきつログハウス」を7月にオープンさせ、来場されたお客様から好評を得ております。

一方では契約済み物件の納品及び施工を順調に進捗させることにより、売上高は648百万円、セグメント利益は139百万円となりました。

#### HS部門

不動産事業におきましては、在庫商品の販売は堅調に進捗し、また、不動産流通事業へのシフトもスムーズに進んでいる状況であります。ビジネスモデルを構築中の中古住宅のリノベーション事業は、商品力、営業力、技術力のノウハウ蓄積を図っております。

別荘タイムシェア事業におきましては、販売チャネル拡充を図るべく法人や周辺施設、各種会員組織への働きかけを進め、メンテナンス・リフォーム事業におきましては、当社建物ユーザー向けの定期点検スタッフの組織力・販売力を強化しております。

以上の結果、売上高278百万円、セグメント利益26百万円となりました。

#### 販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成22年9月30日現在で地区販社等の数は22社（子会社の株式会社B E S Sパートナーズ（以下B P社という。）含む。）、営業拠点の数は33拠点（B P社の1拠点含む。）となっております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、前四半期から続く地区販社等における展示場集客堅調を追い風としながら、期間限定のキャンペーン企画およびモデルモニター企画等の営業施策期限を最大限活用し、売上高は1,644百万円、セグメント利益は469百万円となりました。

#### B P社

国内連結子会社であるB P社につきましては、組織体制の整備・拡充を重点的に推進しました。

一方、受注残物件の納品及び引渡を着実に進捗させることにより、売上高271百万円、セグメント利益が2百万円となりました。

#### B F M社

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下B F M社という。）につきましては、平成22年4月に買収した米国のログハウスディーラー統括会社CNW Log Homes of America Inc.のディーラー網を通じた販売体制の整備を継続して推し進めております。この北米向け販売事業は本格化には至らなかったものの、日本向けの販売が増加したことにより、売上高は207百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、7,409百万円（前四半期連結会計期間末比221百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少87百万円、売掛金及び完成工事未収入金の増加172百万円、販売用不動産・未  
成工事支出金等のたな卸資産の減少304百万円によるものであります。

負債合計は4,798百万円（前四半期連結会計期間末比357百万円の減少）となりました。これは主に、前受金及び未  
成工事受入金の減少493百万円、未払法人税等の増加145百万円、長期借入金（一年以内返済予定含む）の減少107百  
万円等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加194百万円があったものの、評価換算差額等が58百万円減少したことによ  
り、2,610百万円（前四半期連結会計期間末比135百万円の増加）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,887百万円となり、前連結  
会計期間末2,174百万円に対し287百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の  
通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、194百万円（前第2四半期連結会計期間233  
百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益328百万円（前第2四半期連結会計期間133百万円）、減価償却費28百万円  
（前第2四半期連結会計期間31百万円）、たな卸資産の減少296百万円（前第2四半期連結会計期間321百万円）、  
仕入債務の増加133百万円（前第2四半期連結会計期間51百万円）などの資金増加要因が、売上債権の増加171百万  
円（前第2四半期連結会計期間33百万円）、前受金及び未成工事受入金の減少486百万円（前第2四半期連結会計  
期間348百万円）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、240百万円（前第2四半期連結会計期間31百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円（前第2四半期連結  
会計期間1百万円）、無形固定資産の取得による支出8百万円（前第2四半期連結会計期間0百万円）などによる  
ものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、229百万円（前第2四半期連結会計期間77百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純減額115百万円（前第2四半期連結会計期間1,300百万円）、長期借入金の返済106百万円  
（前第2四半期連結会計期間116百万円）、ファイナンス・リース債務の返済5百万円（前第2四半期連結会計期  
間0百万円）及び配当金の支払2百万円（前第2四半期連結会計期間6百万円）の資金減少要因によるものであ  
ります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。当社グループの  
研究開発活動の状況に重要な変更は無く、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

なお、住宅事業におきまして、自宅需要拡大を目論む新モデルとして下記の新商品開発を行いました。

### ファインカットログハウス

北欧スタイル特別モデルの「ミルーラ30」・「ミルーラ33」を商品化し、「元々エコノホワイトオーガニック」  
キャンペーンを実施いたしました。

### あきつログハウス

国産杉材をログ材に用いた新シリーズ、「あきつログハウス」の開発を行ない、2階建ての「すいらん」・「さん  
ざし」・「おうばい」と平屋モデルの「りょうぶ」の全4モデルを商品化しました。

また、本商品はログハウスでは日本初となる国土交通省平成22年度長期優良住宅先導事業に採択されました。

### カントリーカットログハウス

「ウォーム&クール」キャンペーンの主力商品として、「コリーナ33」・「コリーナ36」を商品化しました。

また、「革命的フリースタイルログハウス「ポロックス」」には長期優良住宅仕様を搭載するなどの仕様アップ  
を行いました。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	41,310	41,310		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成16年10月21日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき140,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 70,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- 5 平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から2株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき280,000円から140,000円に、それぞれ調整している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	8,006	19.38
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	5,563	13.47
谷 秋子	東京都豊島区	2,904	7.03
矢島 繁雄	千葉県松戸市	2,734	6.62
BESS販売持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	1,633	3.95
石井 陽子	東京都中央区	1,300	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,100	2.66
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	1,011	2.45
安田 秀子	東京都世田谷区	1,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,000	2.42
計	-	27,451	66.45

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	33,000	45,950	36,500	36,050	35,400	34,400
最低(円)	31,300	31,000	31,950	30,700	29,600	31,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	常務取締役	-	川又 義寛	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,087,002	1,938,411
売掛金及び完成工事未収入金	397,600	362,917
商品及び製品	236,530	290,725
仕掛品	11,402	9,008
原材料及び貯蔵品	106,593	120,965
販売用不動産	108,038	327,895
未成工事支出金	5,739	108,344
その他	253,098	359,831
貸倒引当金	43,989	36,195
流動資産合計	3,162,015	3,481,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,988,335	2,996,112
その他	1,568,907	1,607,675
減価償却累計額	817,457	827,401
その他(純額)	751,450	780,274
有形固定資産合計	3,739,785	3,776,386
無形固定資産		
のれん	31,606	-
その他	44,561	28,711
無形固定資産合計	76,168	28,711
投資その他の資産		
その他	466,564	472,569
貸倒引当金	35,335	35,229
投資その他の資産合計	431,228	437,340
固定資産合計	4,247,182	4,242,438
資産合計	7,409,198	7,724,342

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	806,944	585,039
短期借入金	79,600	-
1年内返済予定の長期借入金	425,603	396,906
未払法人税等	153,971	170,894
前受金及び未成工事受入金	921,100	1,284,343
アフターサービス引当金	44,795	42,739
賞与引当金	1,248	1,623
工事損失引当金	-	17,283
その他	377,450	393,610
流動負債合計	2,810,714	2,892,440
固定負債		
長期借入金	1,527,432	1,742,787
退職給付引当金	41,445	38,549
役員退職慰労引当金	168,950	164,590
資産除去債務	15,913	-
その他	234,495	219,642
固定負債合計	1,988,236	2,165,569
負債合計	4,798,951	5,058,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,493,133	1,288,029
株主資本合計	2,672,538	2,467,434
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	23,016	137,748
為替換算調整勘定	39,275	61,149
評価・換算差額等合計	62,291	198,898
純資産合計	2,610,247	2,666,332
負債純資産合計	7,409,198	7,724,342



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,677,737	4,869,858
売上原価	2,527,082	3,249,237
売上総利益	1,150,655	1,620,620
販売費及び一般管理費	1,079,271 <sub>1</sub>	1,218,499 <sub>1</sub>
営業利益	71,384	402,121
営業外収益		
販売協力金	18,373	21,728
その他	8,502	12,006
営業外収益合計	26,875	33,734
営業外費用		
支払利息	18,984	24,568
為替差損	38,806	-
その他	3,149	955
営業外費用合計	60,940	25,523
経常利益	37,319	410,332
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	2,508	-
特別利益合計	2,510	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,095
事務所移転費用	6,027	-
特別損失合計	6,027	12,680
税金等調整前四半期純利益	33,802	397,651
法人税等	39,601 <sub>2</sub>	171,891 <sub>2</sub>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	225,759
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,798	225,759

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,227,777	2,765,010
売上原価	1,538,971	1,808,336
売上総利益	688,806	956,673
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 551,578	<sup>1</sup> 628,414
営業利益	137,227	328,258
営業外収益		
販売協力金	10,095	12,387
その他	3,687	5,972
営業外収益合計	13,783	18,360
営業外費用		
支払利息	8,990	12,391
為替差損	5,227	1,623
その他	2,873	659
営業外費用合計	17,091	14,674
経常利益	133,919	331,943
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,640
特別損失合計	-	3,640
税金等調整前四半期純利益	133,921	328,303
法人税等	<sup>2</sup> 76,982	<sup>2</sup> 133,808
少数株主損益調整前四半期純利益	-	194,495
四半期純利益	56,938	194,495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,802	397,651
減価償却費	63,320	54,286
のれん償却額	-	3,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,776	7,898
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	9,847	2,056
賞与引当金の増減額(は減少)	1,088	374
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,529	2,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,223	4,360
受取利息及び受取配当金	2,888	2,159
支払利息	18,984	24,568
固定資産除却損	-	4,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,095
売上債権の増減額(は増加)	142,344	31,535
たな卸資産の増減額(は増加)	254,937	373,800
仕入債務の増減額(は減少)	31,955	223,248
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少)	62,467	352,076
その他	31,324	106,553
小計	373,523	614,260
利息及び配当金の受取額	2,888	2,159
利息の支払額	22,808	24,701
法人税等の支払額	28,033	162,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,636	429,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有価証券の売却による収入	9,707	-
有形固定資産の取得による支出	2,114	43,759
有形固定資産の売却による収入	373	-
無形固定資産の取得による支出	1,875	14,580
貸付けによる支出	-	7,470
貸付金の回収による収入	1,131	3,469
関係会社株式の取得による支出	-	36,585
差入保証金の回収による収入	21,981	-
その他	2,883	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,321	296,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	79,600
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	189,000	183,391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	523	9,669
配当金の支払額	35,225	20,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,749	134,091

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,090	49,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408,298	51,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,716	1,938,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,548,015	1,887,002

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、CNW Log Homes of America Inc.の全発行済株式を買収したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は895千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,990千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,801千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に関する会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は77,759千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>222,869千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>404,008千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,317千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,685千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>14,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>582千円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結累計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	222,869千円	給与手当及び雑給	404,008千円	退職給付費用	11,317千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,685千円	アフターサービス引当金繰入額	14,769千円	賞与引当金繰入額	582千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>237,880千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>470,009千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,113千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,360千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>20,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,898千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費及び販売促進費	237,880千円	給与手当及び雑給	470,009千円	退職給付費用	12,113千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円	アフターサービス引当金繰入額	20,638千円	賞与引当金繰入額	155千円	貸倒引当金繰入額	7,898千円
広告宣伝費及び販売促進費	222,869千円																										
給与手当及び雑給	404,008千円																										
退職給付費用	11,317千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,685千円																										
アフターサービス引当金繰入額	14,769千円																										
賞与引当金繰入額	582千円																										
広告宣伝費及び販売促進費	237,880千円																										
給与手当及び雑給	470,009千円																										
退職給付費用	12,113千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円																										
アフターサービス引当金繰入額	20,638千円																										
賞与引当金繰入額	155千円																										
貸倒引当金繰入額	7,898千円																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>121,488千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>194,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,604千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,180千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>892千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>15,375千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>444千円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	121,488千円	給与手当及び雑給	194,876千円	退職給付費用	5,604千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円	貸倒引当金繰入額	892千円	アフターサービス引当金繰入額	15,375千円	賞与引当金繰入額	444千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>119,847千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>233,341千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,551千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,180千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,521千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>9,043千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>155千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費及び販売促進費	119,847千円	給与手当及び雑給	233,341千円	退職給付費用	4,551千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円	貸倒引当金繰入額	19,521千円	アフターサービス引当金繰入額	9,043千円	賞与引当金繰入額	155千円
広告宣伝費及び販売促進費	121,488千円																												
給与手当及び雑給	194,876千円																												
退職給付費用	5,604千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円																												
貸倒引当金繰入額	892千円																												
アフターサービス引当金繰入額	15,375千円																												
賞与引当金繰入額	444千円																												
広告宣伝費及び販売促進費	119,847千円																												
給与手当及び雑給	233,341千円																												
退職給付費用	4,551千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円																												
貸倒引当金繰入額	19,521千円																												
アフターサービス引当金繰入額	9,043千円																												
賞与引当金繰入額	155千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,548,015千円	現金及び預金 2,087,002千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -千円	預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 1,548,015千円	現金及び現金同等物 1,887,002千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 41,310株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,655	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	28,917	700	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	BESS・住宅 事業 (千円)	BESS・タイム シェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,193,247	34,530	2,227,777	-	2,227,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,481	1,481	(1,481)	-
計	2,193,247	36,011	2,229,258	(1,481)	2,227,777
営業利益又は営業損失( )	277,993	32,754	245,239	(108,011)	137,227

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	BESS・住宅 事業 (千円)	BESS・タイム シェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,620,105	57,632	3,677,737	-	3,677,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,124	2,124	(2,124)	-
計	3,620,105	59,756	3,679,862	(2,124)	3,677,737
営業利益又は営業損失( )	356,591	52,265	304,325	(232,941)	71,384

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BESS・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
BESS・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した一定基準以上の工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による、従来の方法に比べたBESS・住宅事業への影響額は以下の通りとなります。

期間区分	売上高の増加額	営業利益の増加額
当第2四半期連結会計期間	126,283千円	47,891千円
当第2四半期連結累計期間	127,389千円	48,064千円

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,205,831	21,945	2,227,777	-	2,227,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	148,650	148,650	(148,650)	-
計	2,205,831	170,596	2,376,428	(148,650)	2,227,777
営業利益又は営業損失( )	126,548	2,292	124,256	12,971	137,227

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,638,069	39,668	3,677,737	-	3,677,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	244,051	244,051	(244,051)	-
計	3,638,069	283,719	3,921,788	(244,051)	3,677,737
営業利益又は営業損失( )	133,162	6,667	126,495	(55,110)	71,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米(カナダ)であります。

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した一定基準以上の工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による、従来の方法に比べた日本地域への影響額は以下の通りとなります。

期間区分	売上高の増加額	営業利益の増加額
当第2四半期連結会計期間	126,283千円	47,891千円
当第2四半期連結累計期間	127,389千円	48,064千円

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しており、各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
HS部門	不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
BFM社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	BP社	BFM社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,050,290	458,403	2,928,252	404,824	25,094	4,866,865	2,992	4,869,858	-	4,869,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	6,868	147,988	17,374	344,569	516,932	37	516,969	(516,969)	-
計	1,050,420	465,271	3,076,241	422,199	369,664	5,383,797	3,030	5,386,827	(516,969)	4,869,858
セグメント利益又は損失( )	177,583	3,193	806,662	10,738	5,187	981,888	9,580	972,307	(570,186)	402,121

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	H S 部門	販社部門	B P 社	B F M 社	計				
売上高 外部顧客への売上高	648,346	273,418	1,559,329	258,945	22,589	2,762,629	2,380	2,765,010	-	2,765,010
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	57	4,721	85,574	12,464	184,811	287,629	2	287,627	(287,627)	-
計	648,404	278,139	1,644,903	271,410	207,401	3,050,259	2,378	3,052,637	(287,627)	2,765,010
セグメント 利益又は損 失( )	139,204	26,379	469,043	2,069	2,514	639,211	4,142	635,069	(306,810)	328,258

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下の通りであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	24,837	18,051
のれんの償却額	3,511	1,562
全社費用	591,511	323,299
合計	570,186	306,810

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 63,186.81円	1株当たり純資産額 64,544.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 140.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5,465.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	5,798	225,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	5,798	225,759
期中平均株式数 (株)	41,310	41,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,378.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,708.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	56,938	194,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	56,938	194,495
期中平均株式数 (株)	41,310	41,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月29日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	28,917	700	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社アールシーコア  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社アールシーコア  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。